

エジプトのある沙漠開拓地の歴史

—— ブハイラ県バドル郡，あるいは旧タフリール県計画地域の事例から ——

竹村 和朗

はじめに

国内諸地域の「開発」⁽¹⁾，すなわち「中央」政府による開発計画や行政機能の拡張は，いまやどのような「辺境」や「地方」を語るうえでも，見過ごすことのできない要素になっている。現代エジプトの場合，そうした国内開発の重要課題の一つに，「沙漠開発」desert development/tanmiya al-ṣaḥrā' が挙げられる。これは，農地と居住地が密集するナイル川流域を「国土の4%以下」と図式的に把握し，この「狭いナイル河谷からの脱出」を提唱するもので，沙漠地の開墾や新規入植，宅地造成や産業振興など，国内開発を推進する言説を形成してきた [Mitchell 2002: 209-210]。その政治的な優先順位は時代により変動してきたが，中央から地方へむけた公共事業の一種として，沙漠開発は国内開発の象徴的存在であり続けている⁽²⁾。こうした開発現象を理解するためには，その公的な開発言説に目を向けるだけでなく，「沙漠開拓地」desert reclaimed land/arāḍī ṣaḥrāwiyya mustaṣlaḥa あるいは「新開地」new land/arāḍī jadīda と呼ばれる，具体的な開発計画によって創出された地域に目を向け，そのような空間の社会的・文化的・政治的展開を明らかにする必要がある⁽³⁾。

こうした狙いから私が調査対象に選んだのは，ナイルデルタ西部に位置するブハイラ県のバドル郡である。バドル郡は県内最南端に位置し，西部はワーディー・ナトルーン郡，北部はかつてこのバドル郡地域を統括していたコーム・ハマード郡，南部と東部は隣のミヌーフイーヤ県と接する。コーム・ハマード郡の南側は，かつてナイルデルタと沙漠を分けた境界にあたり，現在バドル郡が位置する場所は1950年代初めまで完全な沙漠地であった。この沙漠地を切り拓いたのが，1952年革命の直後にはじめられた「タフリール県計画」Tahrir Province Project/Maṣhrū' Mudīriyya al-Tahrīr⁽⁴⁾ という沙漠開発事業である。

バドル郡が興味深いのは，かつて「開発計画地」であった場が，その後の歴史的展開のなかで，一つの「郡」markaz，すなわち行政上独立した「地域社会」になった点にある。従来，現代エジプトにおける新開地は，農業方法や農地の規模，灌漑方式，入植事業の進捗状況などから論じられ，一定の社会的関係や文化伝統が集積した「地域社会」として議論されることはほとんどなかった⁽⁵⁾。バドル郡地域もその例外ではなく，基本的には，開発計画の実施や進捗状況 [Warriner 1962; Saab 1967] や入植者の社会状況 [Hopkins *et al.* 1988; Sabea 1987] の点から評価されてきた。しかし，郡として国の地方行政体系に深く組み込まれるようになったこの地域を理解するには，従来の「周縁的な新開地」の議論だ

けでは、不十分である。本稿の目的は、この地域が開発計画の実施後辿ってきた歴史的展開を明らかにし、郡への昇格にまつわる社会・政治的な意義を考察することにある。

この歴史的展開を読み解くため、世界各地で観察されてきた開発計画による住民移動や新規入植に関する開発人類学・社会学の理論モデルを参照する。しばしば言及されるのは、ロバート・チェンバースの三段階モデル（Ⅰ. 移住前、Ⅱ. 定住と組織化、Ⅲ. 退出）[Chambers 1969]、サイアー・スカッターの四段階モデル（Ⅰ. 計画立案・入植者の募集等、Ⅱ. 移行期、Ⅲ. 経済的・社会的開発、Ⅳ. 編入と移譲）[Scudder & Colson 1982; Scudder 1991]、マイケル・チェルニアの IRR モデル（貧困化リスクと再建モデル）[Cenrea 2000] の三つである。これらは、それぞれの時代背景や考察対象に応じて、モデルの射程や目的が異なる。

前二者を比較すれば、チェンバースは、1960年代のアフリカの事例にもとづき、開墾や移住を実施する開発計画機関を軸として、「定住」settlement に関わる三段階と各段階に顕著な活動を分析する。他方、スカッターは、「開発による移転」development relocation と、開発および紛争を理由とする「難民としての移転」refugee relocation の両方を考察対象として、特に初期の「移行期」における移転者のストレスに注目し、これを軽減する方策を提言している。スカッターのモデルは、移動する人々の多様な状況や条件を考慮に入れており、社会学的なモデルとして、より包括的なものと評価される。また、より近年の研究成果であるチェルニアのモデルは、国家機関を軸とした開発計画を枠組みとする前二者のモデルと異なり、様々な理由による「強制的な人口移転」forced population dislocation によってこうむる社会的・経済的リスクや貧困化を問題視する。チェルニアのモデルは、多くの場合「失敗」に終わる開発計画に巻き込まれた人々にも適用できるよう、「共時的に」リスクを軽減させる方策を提示する点に特徴がある。

本稿では、これら三つのなかから、チェンバースのモデルを理論的補助線として用いる。その理由として挙げられるのは、本稿の考察対象であるバドル郡が、沙漠の開墾による人口移動を目指した「古典的」な開発計画であること、そして本稿の目的が、そうした「開発計画地」が一つの地方行政体である「郡」に変容していく過程の分析にあることの二点である。無論、チェンバースのモデルは、アジア・アフリカの「新興国」において開発計画が実施されるようになってから間もない1960年代に練られたものであり、バドル郡のような計画実施から半世紀以上の時間を経たものを想定していたわけではない。しかし初期段階の移住者のストレスを重視するスカッターのモデルに比べ、チェンバースのモデルは、移住の最終段階にあたる開発計画機関の「退出」の過程をより詳しく扱うため、本稿の目的に適うと考えられる。

また、スカッターとチェルニアがともに指摘しているように、実質的な発展を遂げた開発計画地の事例報告はそもそも数が少なく、理論モデルとの比較が行われること自体稀である [Scudder & Colson 1982: 275; Cenrea 2000: 15]。この点について、バドル郡の事例は、チェンバースのモデル—— およびこれを発展継承させたスカッターのモデル——

を長期的な経過の面から改めて考察する機会となるとともに、現在に至るまでこの種のモデルに欠けている視点を指摘することができるだろう。

本稿でおもに用いる資料は、私がバドル郡におけるフィールドワークを行うなかで入手した小冊子、『タフリール県は革命の申し子：過去・現在・未来』[Ammār 2003] (以下、「本書」と表記)である。これは、郡昇格により新設された「バドル市議会」によって刊行された非売品の政府刊行物で、本文や写真、図表を含めて80頁弱のものである。副題にあるように、本書には、バドル郡地域の「タフリール県計画」以来の歴史的展開、郡昇格の経緯、現在の概況、将来の展望などが記されている。

初めに注意しておきたいが、本書はこの地域を客観的に描いた「歴史研究書」の類ではない。本書が示すバドル郡の歴史道程は、市議会という行政機関によって書かれたものとして、ある種の「公的な歴史語り」の様相を呈している。本書の著者が特定の政治的立場に立ち、この地域の過去や現在を論じるという点において、本書は、本来的に、「政治的な読み物」とみなされるべきものである。そして、まさしくその性質によって、本書は、この地域の政治的側面を雄弁に物語る。この点については、本稿第1節において本書とこの地域を調査していた「私」の出会いを記し、第2節において本書の政治性を詳述する。また、本書においては郡昇格に至る道程が五つの局面に分けられるが、本稿第3節において、チェンバースのモデルを参照しつつ、これらの局面を精読し、その特徴を論じる。

ここで先に、本書の全体構成を記しておきたい。本書には、序文から巻末奥付まで計75の頁番号がふられ、序文より前には、中表紙、二つの中扉、献辞が付いている。目次は序文に続く7頁目にあり、そこで九章の構成が示される。各章には小見出しがあり、巻末には三篇の付録がある。以下、節番号や亀甲括弧内の頁数は私が補ったものである。

中表紙

中扉1 ムバーラク大統領肖像

中扉2 ライシー・ブハイラ県知事肖像

献辞

序文

(1) 第一の萌芽 1953年3月12日 [1-5]

(2) 計画の目的と哲学 [6]

本書の目次 [7]

1. タフリール県機関の設立を命じる 1954年148号法 [8-9]

2. タフリール県設立後に実現された成果

(1) 地均しと灌漑 [10-11]

(2) 農業 [12-13]

(3) 建設と居住 [14-15]

- (4) 工業活動 [16-18]
- (5) 社会生活 [19-20]
- (6) 畜産分野 [21-22]
- 3. 1976年の南タフリール農業会社への移管 [23, 不鮮明な法令書写しのみ]
- 4. 会社が達成した実績や目的
 - (1) 南タフリール農業会社が実現した, 期待されていた諸目的 [24-28]
 - (2) スポーツに関する会社の役割 [29-31]
- 5. 1980年の地方単位設置 [32]
- 6. 1994年3月の南タフリール農業会社の清算命令 [33-35]
- 7. バドル村の郡および市への昇格を命じる2001年3月17日付の内閣総理大臣令 [36-41]
- 8. 全部門において実現された成果(衛生, 教育, 農業, 社会問題, 水, 電気, インフラ, スポーツ, ローン)
 - (1) 教育 [42-43]
 - (2) 保健 [44]
 - (3) 農業 [45-46]
 - (4) 社会問題 [47]
 - (5) 青年・スポーツ [48]
 - (6) 経済的住宅 [50]
 - (7) インフラ [51-53]
- 9. タフリール県(将来の展望) [54-55]
 - (1) 2001/2002年の実績 [56-58]
 - (2) [バドル郡の風景写真] [59-64]
- 付論1 世界の目に映ったタフリール県 [65-67]
- 付論2 タフリール県機構から南タフリール農業会社に至るまでの代表者 [68]
- 付論3 タフリール県行政関係者名簿 [69-74]
- 奥付 [75]

第一節 本書との出会い

本節では, 本書の分析に入る前に, この地域を調査していた「私」と本書との「民族誌的出会い」について, すなわち私が同地域におけるフィールドワークのなかでどのようにして本書と「出会った」かについて, 記しておきたい。人類学的フィールドワークにもとづき「異文化」を論じるとき, 書き手である調査者と書かれる対象である被調査者の関係をいかに描くか(あるいは描かないか)は、『文化を書く』[Clifford & Marcus 1986]以降

の人類学にとって重要な問いとなっているからである⁶⁾。

私が初めてバドル郡地域に足を踏み入れたのは、2004年のことである。当時はカイロ・アメリカ大学の修士課程に所属しており、修士論文執筆のための調査地を求め、同大学の試験農場が存在するこの地域を訪れた。ここで私は初めてエジプトの地方住民と向き合い、大学農場で働く農業労働者の労働や彼らの生活状況、生計戦略について調査を行うことができた [Takemura 2005]。

その後、2010年にこの地域を再訪し、2011-12年にかけて再度の長期調査を行った [cf. 竹村 2012]。このときは、バドル郡地域の人々の生活世界をより深く知るため、文字通り地域の「中心地」markazであった「マルカズバドル」に調査地を移すことにした。このマルカズバドルは、タフリール県計画の本拠地が置かれた場所として、また郡への昇格後は郡庁所在地の「市」madīnaとして、地域の行政や商業の中心、移動やネットワークの結節点の役割を担ってきた。ここには早くから開発計画のために働く技師や公務員、入植者のための住居が建てられ、道路や生活インフラが整えられた。現在でも、市内の各所に、諸省庁の出張所、学校やモスク、スポーツクラブ、地域内ミニバスおよび長距離バス発着所、地域内で最大の市場や卸市場など、多くの公的施設が存在する⁷⁾。現在の人口は約2万人だが、通勤や通学、商品の売買のため、日々多くの人々が地域内外からこの町に集まり、ここを発着する交通機関を利用している。

この地域を調査するなか、私はこの町の歴史的・社会的な「厚み」に関心を抱き、過去60年の発展の軌跡を跡付けようとしていた。そうして町の住民に「町の歴史に関する本や手記はないか」と尋ねてまわるなか、本書を入手し、そして「出会った」のである。本書を入手したのは、現地の友人を介して、バドル郡の沙漠開拓地を管理する「南タフリール農業会社」Sharika Janūb al-Taḥrīr al-Zirā'iyya (後述) を訪問したときのこと、代表者のマフムード・サアダーウィー技師から手土産として頂いた。ただし、このときには、私は本書の内容に特に関心をひかれず、「入手」したにすぎなかった。本書との本当の「出会い」は、「町の歴史に関わる本」を探しはじめたときに生まれた。大半の人が「そんな本はない」と答えたなか、ある二人だけが「ある」と教えてくれたのである。

一人は、この町に生まれた30代の男性で、カイロにある大学の歴史学科を卒業したが働き口——彼らの文脈では公務員職——がないためやむなく地元に戻り、マルカズバドル内の携帯電話専門店⁸⁾で働いていた。彼には文化省傘下の「文化宮殿公共機構」al-Hay'at al-Āmma li-Quṣūr al-Thaqāfa⁹⁾のバドル支部に勤める友人がおり、「町の歴史の本」もその友人が持っているかもしれないとほめかしていた。私は同機構がこの地域について独自に編んだ刊行物を想像し、それを借りてきてもらうよう頼んだ。幾度か催促を繰り返した後、ついに彼は「その本」を持ってきてくれた。それが、本書であった。

もう一人は、この地域に数十年前に赴任した学校教師で、晩年には校長を務めた後、数年前に定年退職した高齢の男性である。彼の息子はマルカズバドルで携帯電話専門店を開

き、町で一番の店に育て上げた。教育者の威厳を漂わせるこの男性と初めて会ったのは、若者の活気で溢れかえる携帯電話店内であった。私は彼の息子と既知の仲であったから、自己紹介をしつつ「町の歴史の本」について尋ねた。すると彼は、「自宅にあるから持ってきてあげよう」と述べた。学校教師の手による手稿や地方史があるのでは、と私は期待を膨らませた。しかし、後日彼が持ってきてくれたのは、本書であった。

こうした「出会い」から、私は改めて本書に注目し、本書に二つの特徴を見出した。第一に、本書はバドル郡の「現在」を知るための重要な情報源である。かつて1950年代には、『タフリール県：1959年』[N.A. 1959]といった政府刊行物が折々に発行された。また、その後もタフリール県計画に関する学術研究がいくつか発表されたが、扱う範囲は1990年代頃までであり、本書以外に現在のバドル郡を扱ったものがない。また、人々の手元にも昔の町並みや住宅の写真が残っていないこと——住民の一人は「ここらは昔、荒地(gabal)だったんだ、そんなの撮るわけがない」と呆れ顔で私に語った——を考えれば、本書以外に地域の歴史をまとめた文章や手記もおそらくないと考えてよいだろう⁽¹⁰⁾。

第二に、本書には、この地域の「公的な歴史」を物語るものとして、一定の権威が認められている。少なくとも、現地の人々の間では、本書がバドル市議会や南タフリール農業会社のような行政機関、すなわち「政府(フクーマ)」と関わるものとして理解されている。大半の人が本書の存在すら知らないなか、公務員、または公務員に近い人々だけが本書を示唆したことも注目し値するだろう。私が前述のサアダーウィー技師から本書を頂いたとき、面会を仲介した友人も本書を手に入れることができた。彼はバドル郡地域に生まれ育ち、南タフリール農業会社に長らく勤めた父親を持つが、自身では本書を持っていなかったようで大変喜んでいた⁽¹¹⁾。本書の頒布状況は、「情報」と「権力」が密接に繋がっているエジプト社会における知識のあり方を如実に反映しているようにも思われる⁽¹²⁾。

この観察を裏づけるのが、本書の政治的性格である。この点を次節で詳細に見てみよう。

第二節 記す者、記される者

本書の記述によれば、本書の発刊の契機は、2001年の郡昇格であった。本書奥付には、この年を前後して本書の草稿が準備されはじめ、タフリール県計画の50周年記念祭にあたる2003年3月に刊行されたことが記されている。発行者はバドル市議会で、その名の通り、バドル市に附属する地方議会であり、バドル郡全体の政治的代表機関でもある。バドル市の政務庁がある建物は、市内の一画にあり、元は「タフリール県計画」の本部として用いられていたものであった。

本書を「編纂」i'dadしたのは、「出版委員会」lajna taḥrīr al-kitābの長を務めた情報局バドル支局長である。情報局は、正式名称を「内閣官房・情報政策決定支援局」Majlis al-Wuzarā' Markaz al-Ma'lūmāt wa-Da'm Ittikādh al-Qarār といい、ムバーラク政権初

期の1985年に内閣直属のシンクタンクとして設立された⁽¹³⁾。バドル郡情報局も、この建物のなかに事務所を構えている。そのほかの編輯協力者には、初代バドル郡／市長が「総合監修」al-ishraf al-'ammとして、副市長と郡事務局長が「監督」taht al-ri'ayaとして名を連ねている。こうした点からいえば、本書はこの合同庁舎に集う「政府の人々」taba' al-hukumaにより記されたものであり、本来的に「政治的な読み物」といえよう。

実際、本書には現代エジプトの政府刊行物に独特の雰囲気が漂っている。現代標準アラビア語によって書かれた文章は、平易でわかりやすいが、美辞麗句が突然入り込んだり、高度な農政用語⁽¹⁴⁾が何の注釈もなく用いられていたりする。誤植も散見され、文章の根拠となる参考文献や注の類は一切ない。転載されている関連諸法令の写しや風景写真の数々はおしなべて不鮮明であり、統計の図表には情報源や年度など基本情報が欠けている。

こうした技術的な不備は、執筆者が専門家や歴史家でないことによるのであろうが、それ以上に、「情報」が「権力」と深く関わるエジプトの事情から、執筆陣が意図的に制限して情報を提示した可能性も否めない。すなわち、本書は単なる情報開示ではなく、適切な情報を適切な量だけ公開するという政治的判断が織り込まれた文書なのである。

こうした雰囲気をもっとも色濃く示すのが、本書における政府要人の扱いである。当時の政府刊行物によくあるように、本書の中扉にはまづムバーラク大統領の肖像が掲げられている⁽¹⁵⁾。そして、大統領に続くもう一つの中扉には、ライシー・ブハイラ県知事の肖像が載せられている。後述するように、この人物は本書を読み解くキーパーソンである。この中扉に続いて、「タフリール県の人民」からの「献辞」ihda'が記される。

献辞

理性の呼びかけを……叡智の声に……

ブハイラ開発の道のみちびくお方

大臣・技師／ブハイラ県知事

アフマド・アブドゥルムヌイム・ライシー閣下

タフリール県の人民

献辞が捧げられた相手が、中央のトップであるムバーラク大統領、あるいは一般にタフリール県計画の創設者として知られる故ナセル大統領⁽¹⁶⁾、あるいは現在のバドル郡／市長ではなく、ライシー・ブハイラ県知事である点に注意したい。

ライシーに対するこうした配慮は、献辞だけにとどまらない。本書の第4章第2節では、1988年のタフリール県計画35周年記念祭の様子が伝えられるが、そこには、当時南タフリール農業会社の理事長であったライシーに対し、ある詩人が捧げた称讃の詩が収録されている。その内の一つは以下のものである⁽¹⁷⁾。

言葉遊びを聞くのはもうたくさんだ
 私たちはあらゆる場所で立ち止まり
 アフマドがやって来た、その信仰強く
 私の同伴者よ、立ちて努力せよ
 私たちは信頼する指導者の求めに従う
 決意が岩を叩く
 基盤の堅固な経済を打ち立てよう
 輸出品はもうたくさんだ、たくさんだ
 私たちは砂を削り取る、男たちの決意で
 アフマドの導きと信仰に従えば
 あなたの地で、バドルよ、私たちは決意した
 私の国には幸福が運ばれるだろう

無知からつく嘘はもうたくさんだ
 大切な時間を無駄にする
 私の呼びかけと希望に応える
 あなたの心をクルアーンで清めよ
 荒地から沙漠を消し去るため
 遠くにあるあなたの腕を近づけよ
 幸福がすべての地に行き渡る
 娼婦のごとく私たちに嘲らせるな
 努力で、忍耐で、様々な考えで
 天は来る、夢をともなって
 あなたの声は高く上るだろう
 これこそが大切な目覚め

kafānā samā'an mina l-qāfiyā
 fa-naḥnu wuqūfan bi-kulli makānin
 fa-qad jā'a aḥmad qawīya l-Imānī
 fa-qum yā rafīqī wa-ḥayya l-jihādā
 nulabbī nidā'a l-qiyāda l-amInā
 fa-inna l-'azīma taduququ ṣ-ṣukhūrā
 li-nabni qtiṣādan qawīya l-asāsī
 kafānā kafānā mina l-wāridātī
 sanamḥu r-rimāla bi-'azmi r-rijālī
 bi-irshādi aḥmad wa-Imāniyā
 bi-arḍi-ka yā badru innā 'azamnā
 satun'amu bilādī bi-kulli rakhā'in

kafānā khidā'an mina l-ghābiyā
 nuba'thiru awqāta-na l-ghāliyā
 yulabbī nidā'i wa-āmāliyā
 wa-ṭahhir qalba-k bi-qur'āniyā
 li-maḥwi ṣ-ṣaḥārā mina l-bādiyā
 fa-qarrib sawā'ida-ka n-nā'iyā
 ya'ummu r-rakhā'u bi-arjā'iyā
 fa-taḍḥak 'alay-nā ka-ma l-ghāniyā
 bi-jahdī wa-ṣabrī wa-afkāriyā
 sata'ti s-samā'u bi-aḥlāmiyā
 sanarfa'u ṣawta-ka li-l-'āliyā
 fa-hādhihi hiya ṣ-ṣaḥwatu l-ghāliyā

ここで熱っぽく語られる「アフマドがやって来た、その信仰強く」の「アフマド」は、ライシーの個人名にはかならない。

以上、本節では本書の政治的性質を強調して示した。そこに見られたのは、バドル郡の政務庁に集まる政府関係者が手を取りあって本書を記したこと、なかでも、郡昇格の功績者とされるライシー・ブハイラ県知事を殊更に持ち上げる姿である。このことを念頭に置きつつ、次節ではバドル郡地域が「開発計画地」から「郡」へ変容する過程を精読していく。

第三節 開発計画地域「編入」の長い道のり

本書の目次では全九章の構成が示されるが、各章の内容はある時期の「行政上の変化」と「その成果」を表している。この二つを一對として考えれば、目次の構成は以下のように整理することができる。

- ① 1954年のタフリール県機構設立（第一章、前段階が序文、成果が第二章）
- ② 1976年の南タフリール農業会社への移管（第三章は写真のみ、成果が第四章）
- ③ 1980年の地方単位設置（第五章）
- ④ 1994年の南タフリール農業会社の清算（第六章）
- ⑤ 2001年のバドル郡成立（第七章、成果が第八章、将来の展望が第九章）

ここに示された五つの区分は、厳密な意味での「時代区分」というよりも、バドル郡の歴史において重要な意義を果たした「局面」を表したもののようである。

先行研究によれば、①の局面の中心となるタフリール県機構が存在したのは、1954年から57年までであり、その後は農業省傘下の様々な機関により管理されていた⁽¹⁸⁾。1965年以降は、新設された沙漠開拓地管理機関、「開拓地の利用と開発の国家機構」al-Mu'assasa al-Miṣriyya al-‘Āmma li-Istighlāl wa-Tanmiya al-Arāḍi al-Mustaṣlaḥaによる管理を受けた [Mar‘i 1970: 359]。しかし同機構は1970年代のサダト大統領による「修正革命」や「経済開放政策」の流れをうけ、76年に解散させられた [Springborg 1979: 65]。その際、管轄下の開拓地は、各地域で数万フェッダーン⁽¹⁹⁾（以下、「FD」と表記）を保有する農業公社の形で再編された。このとき、約4.8万FDの開拓地を保有する「南タフリール農業会社」が設立された [Waterbury 1971: 10]。これが②の局面に相当する。この農業会社は、1994年に清算命令を受け解体されるが、それが④の局面に相当する。つまり①②④は開拓地の管理行政に関わるものであるが、③⑤は地方行政において「村落」を意味する「地方単位」waḥda al-maḥalliyyaやその上位区分である「郡」に関わるものである。

ここで鍵となるのは、「南タフリール農業会社」のあり方である。本書で言及されるように、同社は1994年の清算命令により解散させられたはずであった。しかし同社は、現在に至るまで活動を続けている。代表人の肩書きを「理事長」ra'īs al-idāraから「管財人」al-muṣaffiに変え、かつての職員の一部を再雇用して、同社管轄下にある開拓地の管理・登記業務を引き受けている。少なくともバドル郡地域の人々の間では、同社はいまだに「生きた機関」として認識されている。それでは、④の同社清算とは一体何だったのか。それは③の地方単位設置や⑤の郡設置とどのような関係にあるのか。

本節ではこれら五つの局面の意義を考察するため、チェンバースが提唱した「変容モデル」transformation modelを参照する [表1]。このモデルは、開墾と移住を目的とする開

発計画の展開を大きく三段階（Ⅰ. 移住前, Ⅱ. 定住と組織化, Ⅲ. 退出）に分け、さらに各段階に特徴的な「活動」activities やその「主体」individuals or groupsなどを詳しく設定している。本書の記述を精読することで、これらの局面が、モデルのどの段階に相当するのか判断することができるだろう。

表1. チェンバースの新規入植地発展の変容モデル⁽²⁰⁾

大段階	小段階	活動	活動内容	活動の主体	活動における課題	活動が生み出す結果
Ⅰ	1	着想	(変数)	(変数)	(変数)	提案書
	2	調査	農業・土地調査	専門家	仕事の速さと質	情報
	3	交渉	地元権利者確定	行政官・地権者	土地権移譲の諸条件	土地使用权
	4	計画	農業配置・構造設計・予算配分	計画者	仕事の速さと質	事業計画と予測値
	5	建設	農場・住居建設	建設者	仕事の速さと質	農場と住居
Ⅱ	6	入植	(1) 入植者選定	行政官	入植の諸条件	労働者キャンプ
			(2) 就任・組織化・訓練	運営者	入植者の管理と福祉	行政監督下共同体
	7	経済化	(1) 生産・耕作	運営者・入植者	生産性	生産的農場
			(2) 合理化	運営者	収益性	商業的組織
Ⅲ	8	退出／ 編入	(1) 専門特化	外部専門組織	サービスの提供	混合型・相互依存組織
			(2) 権限移譲	入植者	移譲の範囲と時期	自律的共同体

引用：Chambers [1969: 222-223] の表 10.3 より（引用者による一部省略と改変あり）

1. 1954年のタフリーール県機構設立

バドル郡地域の歴史は、タフリーール県計画の実施によってはじまる。本書では、序文から第一章、第二章にかけて、計画の策定や初期の様子、開発の精神、実施の諸段階、六つの主要活動分野などが語られる。先述の通り、タフリーール県を扱う著作や研究は比較的多いため⁽²¹⁾、ここでは本書の記述を引用しながら、同計画の核心となる部分のみに注目する。

本書によれば、タフリーール県計画は、非常に明確な理念を持っていた。それは、様々な言辞や言説に彩られているが、およそ以下の二文に要約されている。

タフリーール県計画は、第一に、広大な沙漠地を耕す (bi-zir'a misahāt kabīra min al-sahra') ことにより、国富の増大を目的としていた。開拓地は緑の河谷に加えられ、生産の新たな源となる。(8, 傍点は引用者)

この計画はまた、模範的な農村社会の創出 (khalq mujtama' rīfī namūdhajī) を目的としていた。それは協同的社會主義にもとづき、市民に尊厳ある生をもたらすものである。

(8, 傍点は引用者)

第一の点は、沙漠地の開墾による耕作地の拡大、農業の発展を通じた国民生産の増加を意味している。加えて、ここには記されていないが、農業は農業のみだけでなく、関連する農産物加工業や製造業など「工業化」*taşni'* をともなうものとされた。他方、第二の点はこのタフリール県計画が単なる開墾や産業振興にとどまらず、農村社会に新たな社会関係や思想、住宅や衛生環境をもたらすことで、「新しい社会」「新しい農民」を創出する役割を担っていたことを示している。つまり、この段階では、基本的なインフラを整備したうえで、工業化をともなう新たな産業を作り出し、衛生的な住居、教育と訓練を通じて「農民」を変化させて、「近代的な国民」を生み出すことが企図されていた⁽²²⁾。

ここで述べられたことは、チェンバースのモデルでいえば、計画立案から初期のインフラ建設に至る第Ⅰ段階と、移住者の入植から経済活動の開始に至る第Ⅱ段階の前半に相当する。なお、最初期のタフリール県計画を率いた人物として、自由将校団の一員であったマグディー・ハサネイン少佐の果たした役割が知られているが [Hopkins 1969: 129; Sabea 1987: 42], 本書ではこの点はほとんど語られない。

2. 1976年の南タフリール農業会社への移管

当初の事業主体であったタフリール県機構は、1957年に解体され、地域の管轄は農業改革省や様々な政府機関の間を行き来した [cf. Springborg 1979]。なかでも、「開拓地の利用と開発の国家機構」は、1967年から76年まで同地域を管理したはずであるが、本書ではこのことは一切触れられていない。第二の局面である南タフリール農業会社への移管についても、明らかにされたことは多くない。本書の第三章は、移管を命令する公的文書の写しを掲載するが、その不鮮明な写りからは、移管の経緯や詳細は一切読み取れない。

移管後の成果を記す本書第四章によれば、南タフリール農業会社に課された目的は、その冒頭の一文に要約されるものであった。

開墾が停止していた土地の開墾作業の完遂 (*istikmāl a'māl al-istiṣlāh*)。

(24, 傍点は引用者)

これに続いて、同社の成果として、砂地の改善やスプリンクラー灌漑の採用、果樹や野菜の耕作地の拡大、畜産や養蜂事業の拡大などが列挙される。つまり、南タフリール農業会社の活動は、タフリール県計画の開墾事業の延長として、農業や畜産業などに限定されている。しかしここではかつて掲げられていた「農業と工業の融合」や「新しい社会の創出」といった社会改革的理念が見られず、経済活動に特化したものとして描かれている。

こうした記述を額面通りに受けとれば、チェンバースのモデルにおける第Ⅱ段階の「7.

経済化」の状況に類似する。つまり、初期の計画整備と入植が一段落し、計画に対する社会的関心や支援が減り、経済性を追求するようになる時期であったといえよう。

3. 1980年の地方単位設置

こうしたなか、変化の芽生えとなるのが地方単位の設置である。これは、南タフリール農業会社による開拓地の管理と並行して、この地域が初めて地方単位を末端とする全国的な地方行政体制に——このときは、隣接するブハイラ県コーム・ハマダ郡の一部として——組み込まれたことを意味する。その目的は、本書では以下のように述べられる。

地方単位の設置の目的は、公の政治の範囲および国家総合計画に則り、その地域内に存在するすべてのインフラの設置と監督 (inshā' wa-idāra jamī' al-marāfiq al-'amma) にある。また、関連する諸法令に従い、各専門領域における各省庁管轄の専門事業すべてを監督する。
(32, 傍点は引用者)

この文言は、実際には「地方行政法」Qānūn al-Idāra al-Mahalliyya (後述) の第2条冒頭部を繰り返しただけにすぎないが、地方単位が果たすべき基本的な機能が二点指摘されている。それは、インフラの設置および監督と、各省庁を通じた様々な行政サービスや事業の監督である。本書の記述によれば、インフラの設置とは、電気や水、道路網の整備を指し、各省庁を通じた行政サービスとは、経済計画や学校教育、警察や消防、保健などが言及される。また、治安の維持も、経済発展や社会関係の基盤として重視されている。

こうした行政サービスは、地域内で地方単位が設置されなかった場所では、社会連帯省傘下の「社会開発組合」Community Development Association, CDA/Jam'iyya Tanmiya al-Mujtama' によって担われていた [Hopkins *et al.* 1988: 119]。地方単位が設置された場所でも、行政の中心地が車で1時間ほどの距離にあるコーム・ハマダ村であったため、地域住民は全体的に、行政サービスおよび政治的代表性の点において「周縁的」な立場にあった [ibid.]。地域内で発生する問題の解決については、電気や灌漑網整備などの公共インフラの問題は集会的な陳情などが行われたが、その他の事柄は、「頼母子講」jam'iyya に代表されるような個人間の協力によってまかない、一部では年長の住民による「慣習評議会」majlis 'urfī により問題の裁定を図ったという [Hopkins *et al.* 1988: 120-125]。

従って地方単位の設置は、地方議会を通じた政治的代表の問題を別にすれば、教育や衛生、社会福祉などの行政サービス、水や電気などのインフラ整備、治安維持や問題解決に関わるものとして理解される⁽²³⁾。反対に、地方単位の設置以前には、こうした行政サービスやインフラは、開発計画を引き継いだ南タフリール農業会社によって提供されていたと考えられる。その場合、この局面はチェンバースのモデルの第Ⅲ段階の「8. 退出/編入」のうち、「専門特化」にあたるといえる。[表1]で示したように、そこでは「サービスの

提供」が課題となり、そのため「外部専門組織」が関わることが示唆されているが、バドル郡地域の事例においてはそれを担ったのは諸省庁の出先機関であり、地方単位であった。

4. 1994年の南タフリール農業会社の清算

こうした「退出／編入」に向けた歩みをさらに進めたのが、南タフリール農業会社の「清算」*taṣfiya*であった。そもそも1976年の農業公社の設立は、サダト政権下で進められた「民営化」*khaṣkhaṣa*の流れのなかに位置づけられる。沙漠開発や開拓地に関わるころでは、民営化の過程は、土地という公有財産の民間企業や個人への割賦払いによる「分与」*taslīm*や「払い下げ」*takḥṣiṣ*という形で進められた。この民営化の使命を持つ南タフリール農業会社は、当初から保有地の分与や払い下げを積極的に進めていたが、この傾向は清算命令によって決定的になった。本書では以下のように記される。

国家はすでに自由経済や諸企業の民営化に直面していることから、南タフリール農業会社を清算し、売却や賃貸による会社保有地の処分 (*al-taṣarruf*)、国家が定めた諸法に則った再構成 (*tanzīm*) を行うことになった。 (34)

これに従い、会社の保有地は800FDから7,100FDまでの四つの大区画に分けられ、その売却や賃借が促進された。売却の場合、「協同組合」*jam'iyya al-ta'awuniyya*を受け皿にするものや⁽²⁴⁾、南タフリール農業会社に勤務していた職員が退職金代わりに得た分与地(数十年割賦による支払い)などがおもであった。

本書の記述によれば、このとき会社は、それまで担っていた一部の行政サービス、すなわち「学校建設や道路舗装、保健部門の支払い負担」を地方単位に引き渡した。この記述は、この時期の南タフリール農業会社が、農業関連事業のみならず、地域における行政サービス的一端を担っていたことを改めて示している。

これらに加えて、南タフリール農業会社はその保有地を次々に諸省庁に移譲していった。最大のものは地方単位へ分けられた864FD相当の土地である。ついで小中学校を管轄する初等教育省への42FD、「青年センター」*markaz al-shabāb*を擁する青年スポーツ省への39FD、宗教寄進財を監督するワクフ省への17FD、農業省の出先機関として知られる「開発監査局」*al-Murāqaba al-Āmma li-l-Tanmiya*への14FD、保健所や公立病院を有する保健衛生省への10FD、警察や治安機構を統括する内務省への7FDの土地が続いた。これらの諸省庁の出先機関が、南タフリール農業会社の実質的な監督下に置かれていたかどうかは不明であるが、少なくとも土地保有の点では独立性を増したといえるだろう。

こうした会社清算とそれともなう保有資産や役割の分与の意義について、本書は以下のように記している。

ここからこの地域はその性質を完全に変えはじめた。タフリール県は、発展そのものをはじめた (bi-taṭwīr nafs-hā) ののである。 (35, 傍点は引用者)

この局面が示しているのは、「開発」tanmiya がもたらした基盤が、徐々に地方行政機構の側へと移されていく姿である。この状態を、本書の著者は、より自律的な状態を表す概念である「発展」taṭwīr の語で表現した。これは、郡昇格を到達点とする単線的歴史観によるものであったとしても、あながち的外れとはいえないかもしれない。この局面を通じて、バドル郡地域は、「かつてタフリール県であった」場から、それ自身の名で呼ばれるものへと変わりはじめたのである。

この局面は、チェンバースのモデルにおける第Ⅲ段階の「8-1. 専門特化」と「8-2. 権限移譲」の両方に関わる。前者については、第三の局面（1980年の地方単位設置）にはじまる専門的機能の移譲がこの局面において完了したことを意味する。しかし後者についていえば、移譲されるべき権限は、モデルが想定するように「運営者」から「入植者」へ向けて移っていったのではなかった。本書の記述には、「入植者」の姿も、その集合体たる「協同組合」も現れず、むしろ「地方単位」という地方行政機構の末端に位置する行政体がその担い手となっていたことがわかる。この点は、次の第五の局面においてより明確になる。

5. 2001年のバドル郡成立

一つの「郡」を新設することは、既存の地方行政体制内に一定の地位を確保することであり、予算配分や権力構造の変動と関わるため、決して容易な作業ではない。またその過程は本来的に政治的なものであるため、学術研究のなかで語られることも少ない。実際、その経緯は、先行研究においても、また私自身のフィールドワークのなかでも、ほとんど話を聞かれることがなかった。唯一本書がそれを語り、またそれを「ライシーの業績」として語る。

本書の記述によれば、郡への昇格は、自然の発育にもとづく欲求、人々の間から沸き起こった要望がもとになっていた。そしてその実現のために、先々代や先代ブハイラ県知事ら県政の重鎮が次々この地域を訪れ、最後に、現職県知事であったライシーの活躍が明らかにされる。ライシーは、自身が所属していた最大与党の国民民主党 (National Democratic Party, NDP/Hizb al-Waṭani al-Dīmuqrāṭī, 以下 NDP と表記) を通じて、エジプトの国会にあたる人民議会への陳情を行い、首相と直接交渉し、法令発布にこぎつけた、という筋書きが語られる。ここには注意すべき点が二点見られる。

第一に、県知事が地方行政体制のなかで持つ権限である。1952年革命後の地方行政体系は、法律制度上、1956年憲法とその下で発布された1960年124号「地方行政法」、その後の1971年恒久憲法とその下で発布された1979年52号「地方行政法」に根拠を持つ[N. A. 2011]。この地方行政体系において、「郡」は——憲法のなかでその存在が明記される「村」や「県」

と異なり —— 1975年52号による法律改正によって生まれた比較的新しい単位であり, それゆえに政治的操作の対象となってきた [Fahmy 2002:191]。

現行の地方行政法の基礎となっている1979年52号法は, 1970年代後半のサダト政権における非中央集権化路線を背景に, 県知事の権限を強化し, 県内の公的インフラや治安, 食糧自給, 農工業など数多くの権限を県知事に付与したものである [Fahmy 2002:192-194]。この拡大された権限の一つに, 県内の地方行政体設置の裁量権があった。ただし, これは首相が最終決定権を有する事項であり, 県知事と首相の連絡が不可欠であった。このように, 県知事であったライシーは, 郡の昇格に関して決定的に重要な立場にあったといえる。

第二に, ここには, 地方統治と与党NDPとの深い関わりが垣間見られる。いうまでもなくNDPは, 2011年の「1月25日革命」によって瓦解するまで, 国家権力の根幹にあった。その組織構造を記した非公開の『党基本綱領』によれば, 党は中央組織と地方組織に大きく分けられ, 中央事務局は地方組織全体を監督する権限を持ち, 他方, 地方のトップである県幹事長は郡や区レベルの活動を監督することとなっていた [鈴木2005:128-129]。この『党基本綱領』においては, 地方行政機構を公的に代表する県知事とNDP県幹事長の力関係が明らかではないが, 県知事には伝統的に「超法規的な性質」が与えられており, 実際の党活動においても大きな権限を有していた可能性が高いという [鈴木2005:134]。

本書ではライシーがNDPの県上層部にいたことが言及されている。従って, 郡昇格後に,

バドル市に国民 [民主] 党の事務局を設置した, 県知事のアフマド・アブドゥルムヌイム・ライシー大臣閣下の恩顧を忘れてはならない。 (39, 傍点は引用者)

と本書に記された党事務局の設置があったことも, この文脈から十分理解されるだろう。

ちなみにライシーの経歴は, これで終わりではなかった。2004年に, 長年農業大臣を務め, NDP幹事長としてもムバーラク体制を支えたユースフ・ワーリー Yūsuf Walī が退任すると, ライシーは農業大臣の座を襲った。在任期間は1年半と長くなかったが, カイロ大学農学部卒の農業技師にはじまり, NDPを通じて政治の舞台に上がり, 県知事を経て, 国政の中心に入り込んだ人物として, デルタ地方の政治家の「出世ルート」 [伊能2001:75] を体現していたといえるだろう⁽²⁵⁾。

このように郡への昇格は, 地方行政の法制度を背景にした具体的な個人や政党と関わっていたという意味において, 政治力の問題といえるものでもあった。バドル郡地域は, 当初の周縁的な立場から前進し, 地方行政体系のなかで確固とした地位を得るため, この政治力による後押しを必要としていた。そのため, それを提供したライシー県知事は, 本書のなかで手厚い称讃の言葉を浴びることになったと理解できる。

この第五の局面を, チェンバースのモデルにおいて, どのように位置づけることができるだろうか。一方において, この局面は, 計画開始から約半世紀の時間が経過した後

めて現れたものであり、「定住」の理論モデルが想定する時間的枠組みを超えているように見える。他方、この局面は、先述した第四の局面（1994年の南タフリール農業会社の清算）に見られたモデルの第Ⅲ段階「退出／編入」の延長線上にあると見なすこともできる。その判断において重要なのは、開発計画機関が「退出」していった後に残るものは何か、という点であろう。

チェンバースのモデルでは——そしてこれを発展継承したスカッターのモデルにおいても同様に——開発計画機関の有する機能や権限の移譲先あるいは担い手として、当然のように「入植者」が想定されている。しかし第四の局面の検討において触れたように、バドル郡の事例では、その担い手は「入植者」でも「協同組合」でもなく、地方単位という「地方行政の末端機構」であった。そして第五の局面の検討から明確になったように、バドル郡地域が「郡」に昇格する際に決定的に重要だったのは、「入植者」の行動ではなく、同地域の沙漠開拓地を管轄する南タフリール農業会社のかつての理事長であり、いまや同地域が属する県の知事を務める「政治家」ライシーの行動だったのである。

このことが、「定住」または「新規入植」のモデルに対して有する含意は、二点ある。第一に、この種のモデルは計画初期の移動・入植の段階における「入植者」のストレスやリスクの軽減を重視するため、開発計画が終わりを迎え、開発計画地が相応の発展を達成した段階についての考察がそもそも少ない。さらに、「入植者」を無批判に理念化し、あまりに多くの役割や権限を「入植者」に割り当てる傾向が見られる。実際には、本稿が示したバドル郡の事例のように、開発計画機関が解体される場合でも、その権限の受け皿となる別の「公的機関」が用意され、それを通じて、国内の統治機構や体制のなかに「編入」されていくのではないだろうか。そしてその文脈においては、政治的決定権を有する特定の個人や団体、政治状況が作り出す政治力学が重要な要素になる。

第二に、第一の点を補うために、初期の移住・入植段階をとりあげるだけでなく、計画開始から一定期間を経た後に移住者が形成していく社会的ネットワークや政治的枠組みを考察する必要がある。移住者が移り行く場所は、そこがどのような「辺境」であろうと、国家統治機構の網の目が届かない権力の空白ではない。そのような場所は、「開発」の手が入ることで、より一層国家や行政と絡み合いながら、独自の地域社会を形成していくことになる。そのような地域社会においては、「入植者」自体も決して同質的な集団ではなく、公的に認められた「入植者」以外の自発的な移住者や新参者、公務員や出稼ぎ労働者など、様々な属性を持つ人々が流入する可能性が高い。

従って、「定住」や「新規入植」を扱うモデルは、初期の移住者のストレスやリスクのみを扱うだけでは不十分であり、時間軸をより長期に設定して、より後期の段階に生じる開発計画機関の解体や国内政治体制への編入を考慮に入れる必要があるだろう。

おわりに

本稿では、現代エジプトにおける国内開発の一つの形である「沙漠開発」を題材として、1950年代初頭に実施された「タフリール県計画」が、計画開始から約半世紀後に、「バドル郡」という中位の地方行政体を形成するに至った歴史的展開を明らかにし、その意義を考察した。

第一節では、バドル郡地域において人類学的フィールドワークを行っていた「私」が、同地域の歴史を記した政府刊行物である「本書」と「出会った」様子を描き出し、そこから本書を取り巻く現地の政治的文脈の一端を示した。第二節では、本書の「献辞」や、文中に収録された「称讃詩」の分析から、本書の著者とこれが向けられた相手を考察した。そこから本書の政治的性質と、郡昇格の最大の功労者といわれるライシー・ブハイラ県知事の重要性が浮かび上がってきた。

第三節では、本書の記述をもとに、バドル郡地域が経てきた五つの歴史的局面を抽出し、これを、ロバート・チェンバースが提唱した新規入植の「変容モデル」に一部修正を加えたものから検討した。その分析から、第Ⅰ段階（移住前）と第Ⅱ段階（定住と組織化）は、すでに第一局面の1954年のタフリール県機構の設置から第二局面の1976年の南タフリール農業会社への移管までの期間に終えられており、第Ⅲ段階（退出／編入）が、第三局面から第五局面まで、つまり1980年の地方単位の設置から2001年の郡昇格までかけて、徐々に進んでいったことが明らかになった。

その意義は、二点に整理できる。第一に、従来の「定住」または「新規入植」の理論モデルでは、初期の移住・入植段階における「入植者」のストレスやリスクの軽減が重視される一方、移動から一定期間が経過した後の社会形成の考察は精緻化されていなかった。第二に、計画地域が発展し、計画実施機関の役割・機能が徐々に後退していく、より後期の段階における「入植者」の役割が過度に単純化され、具体的な政治力学の考察が欠けてしまっていた。これらの点を補足するためには、理論モデルの時間軸をより長く設定し、より後期の段階に生じる制度的・政治的変化を考慮に入れる必要がある。

現代エジプトの沙漠開発は、長らく、沙漠地の開墾や人々の移住の点から論じられてきた。しかし、「新開地」であっても、人が住み続けることで、行政の側にはこれを管理する必要が生じ、また、住民の側には自らの生活に関わる基本的な要請が生まれる。本稿が明らかにしたように、バドル郡地域においては、こうした双方向の関係性は、国家の地方行政体系を受け皿として、このなかに組み込まれてきた。この点において、現代エジプトの沙漠開発は、国内政治や地方行政の文脈からも論じられなければならないのである。

そしてまた、こうした歴史的過程を経てきた現在のバドル郡の「地域社会」は、どのような姿を見せるのか。今後は、本稿で明らかにした政治的背景のうえに、この場を生きてきた人々の経験や記憶を重ね合わせて、その姿を描き出す作業に取り組んでいきたい。

【謝辞】

本稿は、財団法人松下国際財団（現・公益財団法人松下幸之助記念財団）の研究助成プログラム、「松下国際スカラシップ」（現・松下幸之助国際スカラシップ）を受けたエジプトへの長期留学の成果の一部である。この場をかりて関係の皆様への感謝の辞を記しておきたい。

【註】

- (1) この点において、本研究は沙漠開発を扱うが、特定の開発計画の検証や開発援助体制の批判検討を行う狭義の「開発の人類学」とはならない。むしろ、現代エジプトの「農村」あるいは「地方」に生きる人々が置かれる環境や制度的条件を明らかにし、そのなかでの人々の対応や実践を見ることを主眼とし、そうした条件を規定する「政府」や「行政」の力を「開発」と読み替えている。
- (2) 1952年革命以後の流れについて、経済史研究の長沢栄治は、ナセル大統領がつくりあげた社会主義的福祉国家体制、サダト大統領による門戸開放政策による転換、ムバーラク大統領が引き継いだ「長すぎる移行期」として整理する [長沢 2008; 2012b]。そこには様々な歴史的転換点があったが、国家と社会の関係は基本的にナセル期に作り出された強権と福祉の合成であり続けたことが指摘される。この点において、沙漠開発は開拓地の分配を通じて、公共の福祉の問題とも関わっている。
- (3) この立場は、人類学者石井洋子の「開発フロンティアの人類学」に触発されているが、同一ではない。石井は国際的な開発援助体系を背景に、開発計画を通じて広域的な政治経済が直接日常に影響を与える地域社会を「開発フロンティア」と呼び、研究対象に掲げる [石井 2007: 16-17]。他方、私が重要視するのは国内的な地方統治の文脈であり、「近代化」や「農村改善」の名で呼ばれた、地方住民への社会変革の働きかけ、かつ統治の手段としての「開発」である。
- (4) ナセルら自由将校団による「1952年革命」の直後に策定されたこの計画は、カイロ中心部の「タフリール広場」Maydan al-Tahrirと同じく、イギリスからの独立と「解放」*tahrir* を目指した当時の時代状況が刻印されている。なお、本稿では、『岩波イスラーム辞典』[大塚ほか 2002: 11] に従い、アラビア語の「ḥ」の仮名表記を原則として「フ」としたが、一般には「タハリール広場」「タハリール県」と「ハ」の音で表記されることも多い。
- (5) エジプト農村研究の論集 [Hopkins & Westergaard 1998] において、「新規開拓地」*newly reclaimed lands* を扱った論考が、地理学者による統計的研究の一篇のみであったことは示唆的である。
- (6) どの程度「民族誌的出会い」を開示するかは、個々の人類学者の問題意識や理解によって幅がある。私はかつて「実験的民族誌」に触発されて、「民族誌」と「日記」の両立を図ろうとした [Takemura 2005] が、現在では竹沢 [2007: 267-274] が整理するように、テキストとコンテキストのバランスを重視し、調査内容をより深く理解し示すことが「出会い」を記す根本理由と考えている。
- (7) 目立って不足している公的施設は裁判所であり、バドル郡の住民はコーム・ハマード郡の地方裁判所を利用している。裁判所建設用地自体は、政務庁のある建物の裏に用意されているようだ。

- (8) エジプトでは、携帯電話は民間三社によってサービスが提供される。通信公社による固定電話と異なり、本体とSIMカードを購入し、プリペイド方式で料金を支払う簡便さから広範に流通している。新品・中古品を含めた携帯電話本体の売買や修理、周辺機器の売買は、需要が多く、現金収入に繋がるため、若者に人気の商売になっている。
- (9) 同機構公式ウェブサイト (<http://www.gocp.gov.eg/gocp/ar/History.aspx>) によれば、政府文化機関の一つで、1945年に「民衆大学」al-Jāmi'a al-Sha'biyyaの名ではじまり、1965年に「人民文化」al-Thaqāfa al-Jamāhīriyyaに名を変え、1989年に独立した「文化宮殿公共機構」となった(2012年10月15日最終確認)。
- (10) ただし個々の住民のなかには町の過去に関する「記憶」があり、それを手繰って過去を再構成することは十分可能であり、かつ今後必要とされる作業である。
- (11) 彼の上司に私が本書のことを教えると、上司は彼から本を取ってしまったため、しばらく恨み言をいわれた。
- (12) この点は、現代カイロの女性を論じる人類学者・鳥山純子氏との会話から示唆を得た。私自身も調査のなかで「何のためにそれを訊くのか」と逆質問されることがしばしばあり、情報の政治性を意識させられることが多かった。情報のやりとりは互酬的なものとして重要視される。
- (13) 同局公式ウェブサイトによれば、情報局は、経済発展や社会問題、政策策定に関わる情報を内閣に集約し、関連諸省庁と横断的に情報交換して、連携をとり、政策決定を促進することを目的とする(2012年10月15日最終確認, <http://www.idsc.gov.eg/Default.aspx>)。
- (14) その一つに、現代エジプト農政のキーワード「農業の水平的拡大」al-tawassu' al-zirā'iが挙げられる。これは、農業生産拡大の方法を、新規耕地獲得による「水平的」と既存耕地改良による「垂直的」の二つに分類したうちの前者にあたる[cf. Mar'i 1970]。
- (15) 肖像画の下には彼の言葉「力を持たない者は、決断する自由を持たない」が付せられている。農業省公式ウェブサイト「歴代大臣」の項によれば、この文言は前期ムバラク政権を支えたユーースフ・ワーリー農相によって、「食糧を持たない者は、自由を持たない」と本歌取りされ、食糧自給率向上を求める自身の政治スローガンに用いられていたようである(2012年10月15日最終確認, <http://www.agr-egypt.gov.eg/AllMinisters2.aspx?mid=68>)。もともと政治史的には、ワーリーは1990年代にエジプト農業の市場経済化を強力に推進した政治家として知られている[鈴木2005: 114-116]。
- (16) さらに事情に通じた人は、ナセルのもとでタフリール県計画を主導したマグディー・ハサネイン少佐 al-Ṣāgh Majdī Ḥasanaynの名を挙げる。特に最初期の入植者たちは、1950年代をハサネインの時代と見なしていた[Sabea 1987: 39]。
- (17) 残念ながら私にはアラブ詩の芸術性を評価する技量はないが、形式上判ぜられる韻律は、「歩調」baḥr al-mutaqāribである[cf. 後藤1987: 670-671]。なお、第3, 4, 12対句には、韻律に合わない個所が見られるが、そのままの形で記してある。また、第3, 10対句の人名「aḥmad」は、正則アラビア語の読み方であれば、それぞれ「aḥmadu」「aḥmada」(詩的破格語法で「aḥmadun」「aḥmadin」)であるが、語末母音を切断するエジプト口語アラビア語の読み方の方が韻律に近い。この表記とした。第4対句の「qalba-k」も、正則語であれば「qalba-ka」であるが、より韻律に近い口語の読み方で表記した。

- (18) 1950-60年代、沙漠開拓地は小規模保有を望む農業改革省と大規模公有を望む軍将校系との間で争われたが、タフリール県はその舞台の一つであった [cf. Springborg 1979]。
- (19) 土地の表面積単位で、アラビア語で「faddān」という。現在の1FDは4,200平方メートル。1952年革命後の三次の農地改革法により、一人当たりの農地保有限度は50FDと定められた [Yūnis & Ḥasan 2008]。
- (20) チェンバースのモデルでは、第Ⅰ段階は「移住前：政治的圧力と技術的活動」、第Ⅱ段階は「定住と組織化：福祉と生産」、第Ⅲ段階は「退出：専門特化と権限移譲」と名づけられている [Chambers 1969: 206-219]。第Ⅲ段階については、チェンバースが「withdrawal」(退出)と表現したこの段階に、私はスカッターのモデルの第四段階の名称である「incorporation and handing over」(編入と移譲)から案を得て、「編入」を追記することとした [Scudder & Colson 1982: 275; Scudder 1991: 160]。「退出」と「編入」は開発地域が自律的存在になっていく過程を、運営機関と編入先という異なる角度から表現した言葉であり、この過程をより総合的に表すことができると思われる。
- (21) 先述の研究書に加え、マグディー・ハサネイン自身による回顧録『沙漠……革命と富：タフリール県の物語』 [Hasanayn 1975] が挙げられる。
- (22) 人類学者ハナーン・サバーイが論じた入植者の生活 [Sabea 1987]、エジプト近代史研究のオムニア・エル・シャクリーの「農村改善運動」の思想史を参照のこと [El Shakry 2007]。ただし、開発地域には自発的な移動労働者の流入も多くあり、すべてが「思想」や「言説」の青写真通りに進んだわけではない [cf. Takemura 2005]。
- (23) 「地方単位」の前身として1954-60年に存在した「総合単位」al-waḥda al-mujamma'aの四つの主要部門(社会福祉、保健衛生、初等教育、農業)を思い起こされたい [Allām & Mursī 1973: 33-37]。「村長」'umdaに任されていた治安を含めて、これら五つが農村統治の枢要であった。
- (24) 協同組合は、企業と並んで、サダト政権末期に制定された1981年143号「沙漠地法」Qanūn Raqm 143 li-Sana 1981 fī Sha'n al-Araḍī al-Ṣaḥrāwiyyaのなかで優遇され、開拓地の大規模保有の道を開いた。同法11条によれば、協同組合は最大1万FDの開拓地を保有でき、成員は「保有率」sahmにより最大30FDまで保有できる [Abū Dunyā & Zaghāl 2009: 7]。
- (25) 2011年の「1月25日革命」はこの状況を大きく変えた。大物政治家たちが次々と「不正」zuḥmと「腐敗」fasādを問われるなか [長沢 2012a]、ユースフ・ワーリーも農相時代の土地不正贈与を問われ、ムバーラクの政商といわれるフセイン・サーリムと連座して取調べを受けている。ライシーも同様の汚職問題を問われているようだが、これも彼が旧政権の「大物」であった証といえなくもない。

参考文献

[日本語]

- 石井洋子 2007 『開発フロンティアの民族誌：東アフリカ・灌漑計画のなかで生きる人びと』 御茶の水書房。
- 伊能武次 2001 「エジプトの地方行政」、伊能武次・松本弘編 『現代中東の国家と地方 (I)』 日本国際問題研究所, 55-79頁。

- 大塚和夫ほか編 2002 『岩波イスラーム辞典』 岩波書店。
- 後藤三男訳 1987 『W. Wright アラビア語文典 下巻 文章論韻律論』 ごとう書房。
- 鈴木恵美 2005 『エジプトにおける行政・立法関係—— 体制変化と世襲議員の変容』 未刊行博士論文, 東京大学大学院総合文化研究科。
- 竹沢尚一郎 2007 『人類学的思考の歴史』 世界思想社。
- 竹村和朗 2012 「大きな声, 小さな声: 現代エジプトのある沙漠開拓地の歴史と現場」 『第 8 回松下幸之助国際スカラシップフォーラム』 公益財団法人松下幸之助記念財団, 24-29 頁。
- 長沢栄治 2008 「経済改革問題の歴史的経緯」, 山田俊一編 『エジプトの政治経済改革』 アジ研選書 No. 13, アジア経済研究所, 89-114 頁。
- 2012a 『エジプト革命: アラブ世界変動の行方』 平凡社。
- 2012b 「門戸開放期エジプトの国家と社会—— グローバル化の波と社会運動」, 柳澤悠・栗田禎子編著 『アジア・中東: 共同体・環境・現代の貧困』 勁草書房, 239-268 頁。

[英語]

- Cernea, Michael M. 2000. "Risks, Safeguards, and Reconstruction: A Model for Population Displacement and Resettlement." In Michael M. Cernea and Christopher McDowell (eds.). *Risks and Reconstruction: Experiences of Resettlers and Refugees*. Washington, D. C.: The World Bank, pp. 11-55.
- Chambers, Robert. 1969. *Settlement Schemes in Tropical Africa: A Study of Organizations and Development*. London: Routledge & Kegan Paul Limited.
- Clifford, James and George Marcus (eds.). 1986. *Writing Culture: The Poetics and Politics of Ethnography*. Berkeley: University of California Press (ジェイムズ・クリフォード, ジョージ・マーカス編, 春日直樹ほか訳 1996 『文化を書く』 紀伊國屋書店)。
- Das, Veena and Deborah Poole (eds.). 2004. *Anthropology in the Margins of the State*. Santa Fe: School of American Research Press.
- El Shakry, Omnia. 2007. *The Great Social Laboratory: Subjects of Knowledge in Colonial and Postcolonial Egypt*. Stanford: Stanford University Press.
- Fahmy, Ninette S. 2002. *The Politics of Egypt: State-Society Relationship*. London: Routledge & Curzon.
- Hopkins, Harry. 1969. *Egypt the Crucible: The Unfinished Revolution of the Arab World*. London: Secker & Warburg.
- Hopkins et al. 1988. *Participation and Community in the Egyptian New Lands: The Case of South Tahrir*. Cairo Papers in Social Sciences, 11 (1).
- Hopkins, Nicholas and Kirsten Westergaard (eds.). 1998. *Directions of Change in Rural Egypt*. Cairo: The American University in Cairo Press.
- Migdal, Joel S. 1988. *Strong Societies and Weak States: State-Society Relations and State Capabilities in the Third World*. Princeton: Princeton University Press.
- Mitchell, Timothy. 2002. *Rule of Experts: Egypt, Techno-Politics, Modernity*. Berkeley: Uni-

- versity of California Press.
- Saab, Gabriel S. 1967. *The Egyptian Agrarian Reform 1952-1962*. London: Oxford University Press.
- Sabea, Hanan H. 1987. *Paths of Rural Transformations: Stratification and Differentiation Processes in a New Land Area*. Unpublished MA Thesis Submitted to The American University in Cairo.
- Scudder, Thayer and Elizabeth Colson. 1982. "From Welfare to Development: A Conceptual Framework for the Analysis of Dislocated People." In Art Hansen and Anthony Oliver-Smith (eds.). *Involuntary Migration and Resettlement: The Problems and Responses of Dislocated People*. Boulder, Colorado: Westview Press, pp. 267-287.
- Scudder, Thayer. 1991. "A Sociological Framework for the Analysis of New Land Settlements." In Michael M. Cernea (ed.). *Putting People First: Sociological Variables in Rural Development* (2nd Ed.). New York: The International Bank for Reconstruction and Development / The World Bank, pp. 148-187 (サイアー・スカッダー 1998 「新規入植を分析するための社会的枠組み」マイケル・M. チェルネア編, "開発援助と人類学" 勉強会訳『開発は誰のために: 援助の社会学・人類学』社団法人日本林業技術協会, 105-130 頁)。
- Springborg, Robert. 1979. "Patrimonialism and Policy Making in Egypt: Nasser and Sadat and the Tenure Policy for Reclaimed Lands." *Middle Eastern Studies*, 15 (1), pp. 49-69.
- Takemura, Kazuaki. 2005. *Farmworkers in the Desert: An Anthropological Study of a Village in Egyptian Reclaimed Desert Land*. Unpublished MA Thesis Submitted to The American University in Cairo.
- Warriner, Doreen. 1962. *Land Reform and Development in the Middle East*. London: Oxford University Press.
- Waterbury, John. 1971. "The Cairo Workshop on Land Reclamation and Resettlement in the Arab World." *American Universities Field Staff Report*, Northeast Africa Series, 17 (1), pp. 1-14.
- [アラビア語]
- Abū Dunyā, ‘Alī Sulaymān and Tharwat Sa’d Zaghlūl (eds.). 2009. *al-Qānūn Raqm 143 li-Sana 1981 fī Sha’n al-Arādī al-Ṣaḥrāwiyya* [沙漠地に関する 1981 年 143 号法律]. Cairo: al-Maṭābi‘ al-Amīriyya.
- ‘Allām, Aḥmad Khālīd and Muḥammad Jamāl Mursī. 1973. *Tanmiya al-Qarya al-Miṣriyya wa-l-Takḍīr al-Iqlīmī* [エジプト農村の開発と地域計画]. Cairo: Maṭba‘a al-Nahḍa al-‘Arabiyya.
- ‘Ammār, Muḥsin Shafīq (ed.). 2003. *Mudīriyya al-Taḥrīr WalIda al-Thawra: al-Mādī, al-Hādīr, al-Mustaqbal* [タフリール県は革命の申し子: 過去・現在・未来]. Buḥayra: Majlis Madīna Badr.
- Ḥasanayn, Majdī. 1975. *al-Ṣaḥrā’. al-Thawra wa-l-Tharwa: Qiṣṣa Mudīriyya al-Taḥrīr* [沙漠……革命と富: タフリール県の物語]. Cairo: al-Hay’a al-Miṣriyya al-‘Āmma li-l-Kitāb.
- Mar‘ī, Sayyid. 1970. *al-Zirā’a al-Miṣriyya* [エジプト農業]. Cairo: Wizāra al-Zirā’a wa-l-Iṣlāḥ al-Zirā’ī.
- Yūnis, Aḥmad Kamāl and Ḥilmī ‘Abd al-‘Azīm Ḥasan. 2008. *Qānūn al-Zirā’ī: Raqm 53 li-Sana 1966 Ṭibqan li-Aḥdath al-Ta’dīlāt* [農業法: 1966 年 53 号法律および最新改正]. Cairo: al-Maṭābi‘

al-Amīriyya.

N. A. 1959. *Mudīriyya al-Taḥrīr: 1959* [タフリール県: 1959年]. Cairo: al-Iṣlāḥ al-Zirāʿī.

N. A. 2011. *Qānūn al-Idāra al-Maḥalliyya wa-l-Lāḥa al-Tanfīdhiyya wafqan li-Ākhir al-Taʿdīlāt*
[地方行政法および最新改正による施行規則]. Cairo: al-Maṭābiʿ al-Amīriyya.